

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

平成28年度事業報告概要

建築士法に規定された法定団体として、自律的監督体制の確立に向け、単位会及び関係団体とも連携を図りつつ、以下の各種事業に取り組んだ。

- (1) 改正建築士法の周知状況についてアンケート調査を実施し、今後の課題及び要望等の検討を行った。
- (2) 公共団体における多様な発注方式に関する問題点等を協議するため、五会（日事連、士会連、J I A、日建連、建築学会）により設置した「多様な発注方式の研究会」で意見交換を行った。
- (3) 建築・設計業界の環境を整備、改善するために特に重要と思われる課題について建築士事務所の執務環境整備ワーキンググループ（WG）で調査・検討し、報告書をまとめ、6月の建築士事務所協会全国会長会議で報告した。
- (4) 建築士事務所全国大会（東京開催）の式典前に、次世代を担う設計者を対象とした「青年話創会^わ」を実施した。
- (5) 開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会は、42単位会が60会場で開催し、4,231名が受講した。なお、来年度のテキスト改訂に向け、管理研修会テキスト改訂WGで執筆作業を行った。
- (6) 法定講習である管理建築士講習及び建築士定期講習の受講者数は、それぞれ1,035名、10,338名であった。
- (7) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会（事務局：日事連）では、解説書編集WGを設置して契約書類の解説書発行の検討を行い、解説書をテキストとした講習会を25単位会で開催し、986人が受講した。
- (8) 建築士事務所賠償責任保険の保険金請求事故査定の公平性を図るため、審査委員会を設置した。
- (9) 住宅瑕疵担保責任保険協会の協力を得て、同協会が実施する既存住宅現況検査技術者講習を適合証明技術者講習と同日に実施し、2,469名が受講した。
- (10) 「建築物の構造関係技術基準解説書（2007年版）」の改訂を契機に、「2015年 構造設計Q&A集」を発行し、平成28年2月より講習会を実施した。36会場で開催し受講者数は1,371名であった。
- (11) 「震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針講習会」を日本建築防災協会と連携して62会場で実施した。受講者数は、全構造3,245名、木造108名であった。
- (12) 建築士事務所のマネジメントツール「JAAF-MST2015」を告示第670号に対応した「JAAF-MST2016」にバージョンアップし、参加登録している41単位会へ提供した。
- (13) 共同要望運動の実施に当たり、例年の4つの要望項目としたが、価格以外の要素を考慮する項目の説明に「適切な設計工期の確保」についての文言を追加し、要望書を単位会へ提供した。
- (14) 会誌「日事連」6月号より、表紙の写真サイズ及び誌面のレイアウトの変更等、リニューアルを行った。
- (15) 4月14日より発生した熊本地震後、熊本地震対策本部を4月18日に設置するとともに、6月13日に熊本会に同会と協力して「（一社）熊本県建築士事務所協会・日事連建築復興支援センター」を設置し、被災者からの建築相談、被災建築物の現地調査、再建復興住宅の企画・設計・普及提案等の対応を行った。
- (16) 適合証明技術者の新規・更新の講習・登録受付を実施し、適合証明技術者登録数は3,767名となった。